

「平成19年就業構造基本調査」における宮城県調査結果の概要

総務省統計局から公表された「平成19年就業構造基本調査」結果のうち宮城県の結果について要約したものを、就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、5年ごとの実施され、平成19年調査は15回目。

※ この調査は、全国45万世帯、本県は約9,300世帯を対象に抽出調査した結果を、統計手法により推定しているため、他の統計や実際の数値とは必ずしも一致しない。

【 15歳以上人口の就業構造 】

1 15歳以上人口の就業状態 ー 有業者は118万3千人で前回より1万3千人増加 ー

- 本県の15歳以上人口202万4千人のうち、有業者は58.4%に当たる118万3千人で、前回(平成14年)に比べ1万3千人増加。無業者は41.6%に当たる84万1千人。
- 有業者118万3千人のうち、雇用者は103万人で、雇用形態別では「正規の職員・従業員(役員を除く)」が61万7千人で有業者全体の52.2%、「パート・アルバイト」が22万6千人で同19.1%、「契約社員・嘱託」が7万1千人で同6.0%、「会社などの役員」が5.6%などとなっている。
- 無業者84万1千人のうち、「家事をしている者」及び「通学をしている者」が52万2千人で、無業者全体の62.1%。

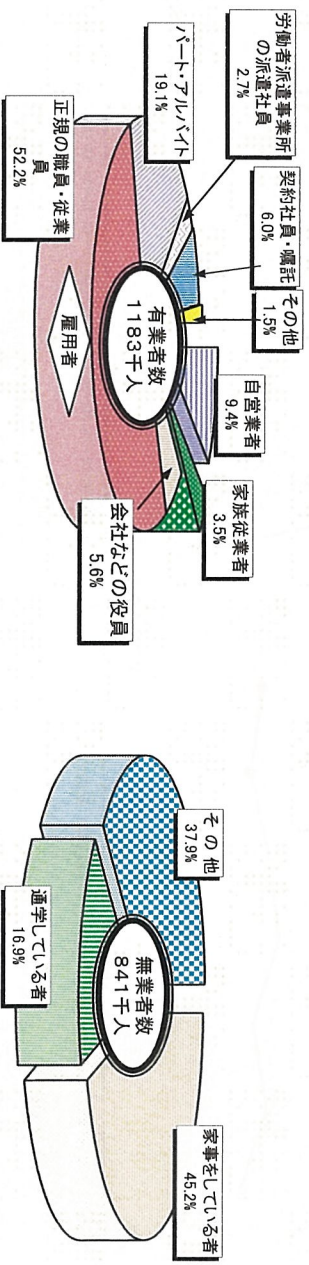


図1 15歳以上人口の就業状態

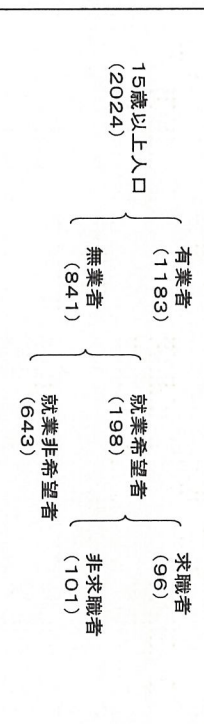
表1 15歳以上人口の就業状態

区 分	15歳以上人口	有 業 者										無 業 者			
		総 数	自営業者	家族従業員	総 数			非正規従業員			家事をしていない者	通学している者	その他		
					会社などの役員	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他					
男女計	2,024	1,183	111	41	1,030	66	617	226	32	71	18	841	380	142	318
男	973	680	82	10	588	50	426	52	13	37	10	292	21	80	191
女	1,052	503	29	32	442	16	191	174	19	34	8	549	360	62	127
男女計	—	1000	9.4	3.5	87.1	5.6	52.2	19.1	3.2	6.0	1.5	1000	45.2	16.9	37.8
男女計	—	1000	12.1	1.5	86.5	7.4	62.6	7.6	2	5.4	1.5	1000	7.2	27.4	65.4
構成比	—	1000	5.8	6.4	87.9	3.2	38.0	34.6	4	6.8	1.6	1000	65.6	11.3	23.1

(単位:千人,%)

(参考)…調査結果の体系図

注:( )の数値は該当人数(単位:千人)



2 有業者の就業状態 — 女性の有業率が大きく上昇 —

- 有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は全体で58.4%で、前回（平成14年）より0.7ポイント上昇。男女別では、女性が1.4ポイント大きく上昇、男性は0.1ポイントの上昇。なお、全国では男性は前回より低下。
- 年齢階級別有業率は、男性は台形型、女性はM字型を示している。男性は60～64歳が大きく増加、女性では35～39歳、55歳～59歳で大きく増加。
- 有業者の産業分類別では、「卸売・小売業」が23万2千人（有業者に占める割合19.6%）と最も多く、次いで「製造業」17万3千人（同14.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」15万3千人（同12.9%）、「建設業」11万4千人（同9.6%）など。前回（平成14年）に比べ「医療、福祉」「情報通信業」などで増加、「運輸業」「飲食店、宿泊業」などで減少。
- 職業分類別では「生産工程・労務作業者」が32万1千人（同27.1%）と最も多く、次いで「事務従事者」23万2千人（同19.6%）、「販売従事者」16万2千人（同13.7%）、「専門的・技術的職業従事者」15万8千人（同13.4%）など。前回に比べ「事務従事者」「サービス業従事者」「専門的・技術的職業従事者」などで増加、「販売従事者」などで減少。

図2 有業率の推移（昭和54年～平成19年）

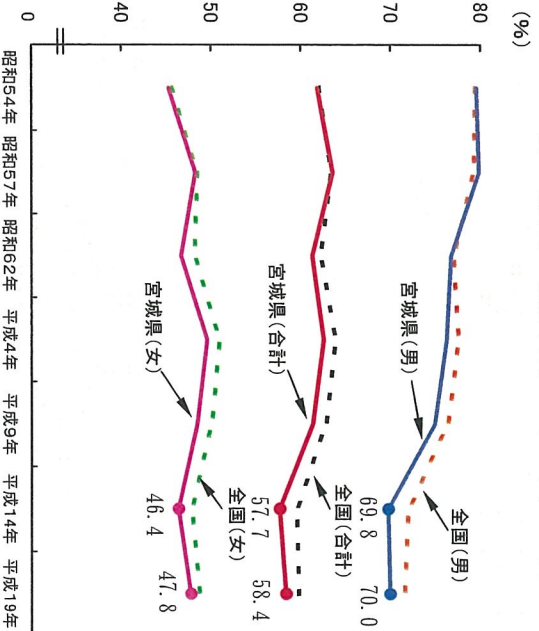


図3 年齢階級別有業率（平成14年、19年）

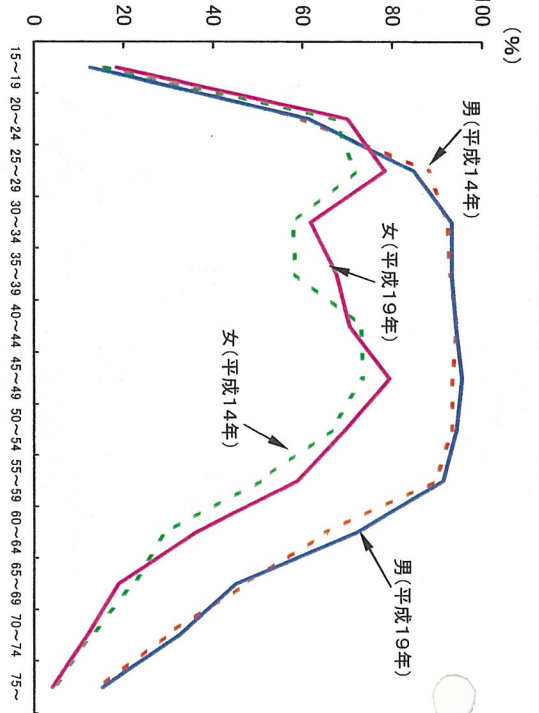


図4 産業分類別の有業者数（平成19年）

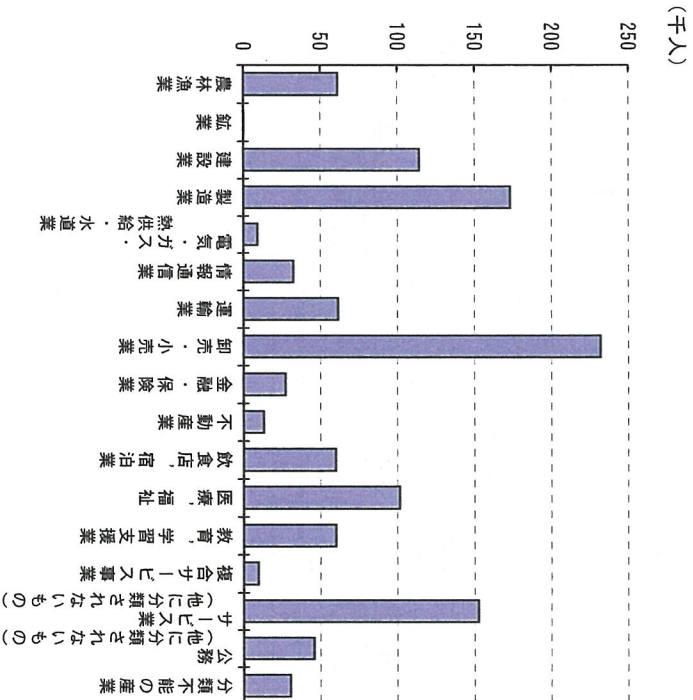


図5 産業分類別の有業者増減数（平成14年→平成19年）

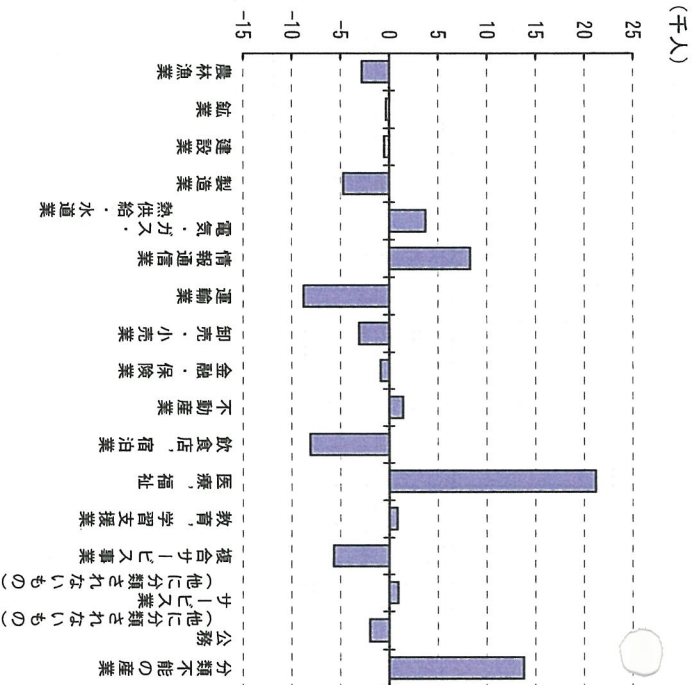
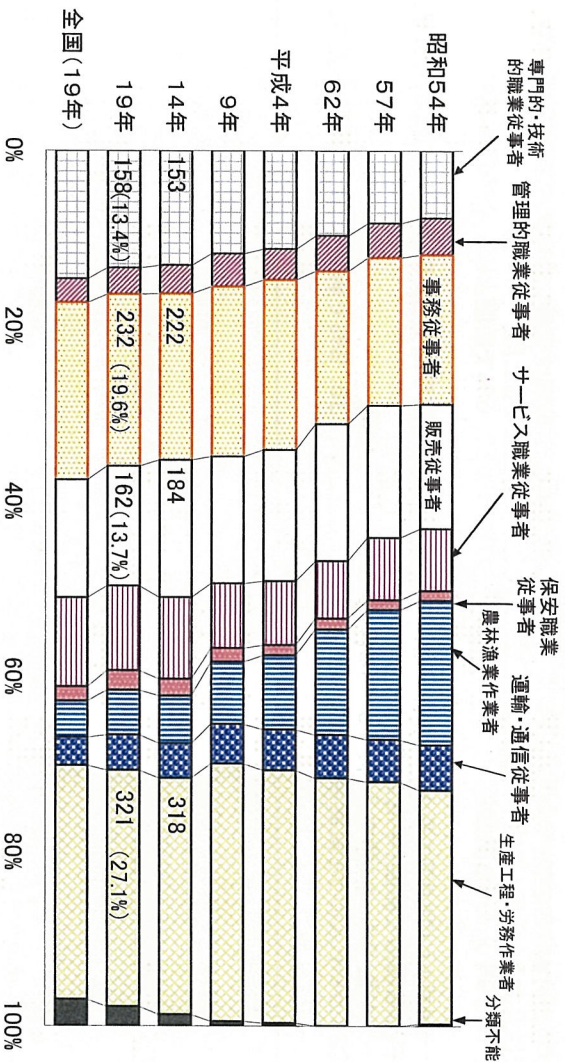


図6 職業分類別の有業者構成比の推移(昭和54年～平成19年)



### 3 雇用の就業状態 — 非正規雇用の割合が引き続き増加 —

○ 雇用の雇用形態別で見ると、「正規雇業者(役員を除く)」の割合は減少傾向にある一方、「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」などの「非正規雇業者」の割合が増加。

○ 男女別にみると、男性では雇業者58万8千人のうち、「正規雇業者」が72.4%にあたる42万6千人。「非正規雇業者」が19.0%にあたる11万2千人で前回(平成14年)に比べ2.6ポイント上昇。女性では雇業者44万2千人のうち、「正規雇業者」が43.2%にあたる19万1千人。「非正規雇業者」が53.2%にあたる23万5千人で前回より2.8ポイント上昇。

図7 雇用の雇用形態別割合の推移 (昭和62年～平成19年)

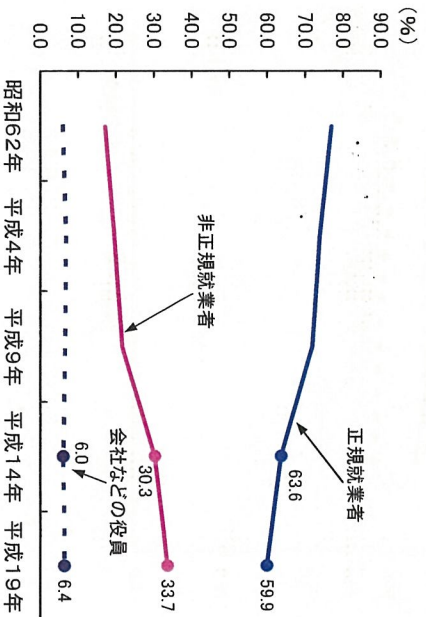
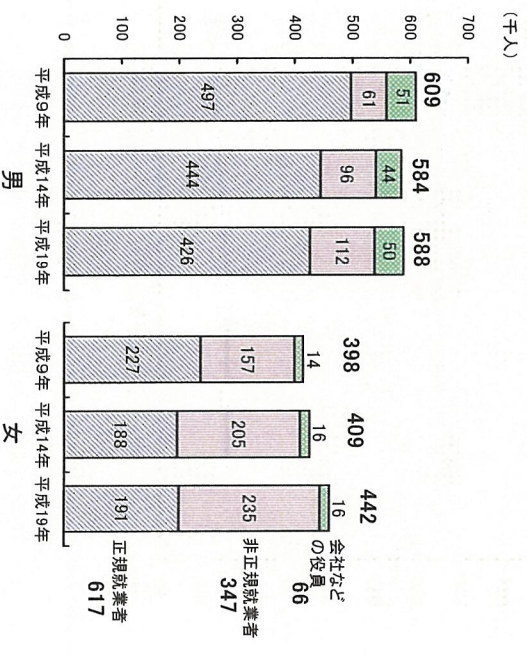


図8 雇用形態の男女の推移 (平成9年～平成19年)



#### 4 高齢者及び若年者の就業状況 — 高齢者、女性若年者の有業率が上昇 —

- 高齢者(55歳以上)人口82万6千人のうち有業者が30万6千人で、有業率は男性53.0%、女性24.0%で、65歳未満では男女とも前回(平成14年)より上昇、男性では70歳以上でも上昇。また、無業者51万9千人のうち就業希望者は6万人、就業希望率は11.6%で前回より1.9ポイント低下。
- 若年者(15～34歳)人口59万1千人のうち有業者が36万9千人で、有業率は男性66.3%、女性59.4%で、女性では各年齢階級層で前回(平成14年)より上昇。男性では20～24歳、30～34歳で上昇、15～19歳、30～34歳で減少。また、無業者21万9千人のうち就業希望者は8万1千人、就業希望率は36.9%で前回より3.7ポイント低下。

図9 男性高齢者の有業率の推移

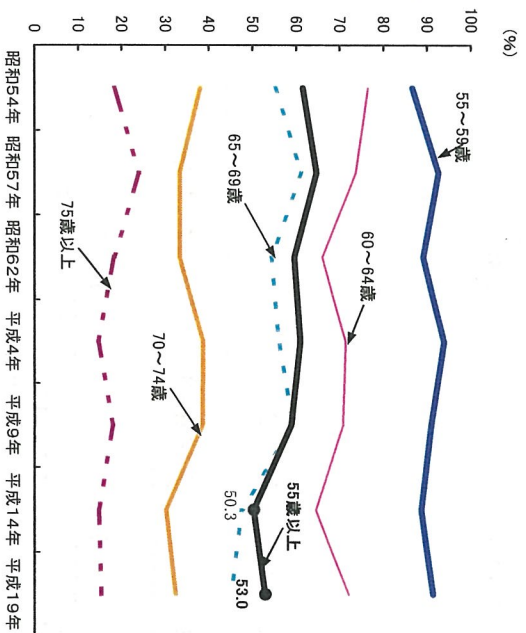


図10 女性高齢者の有業率の推移

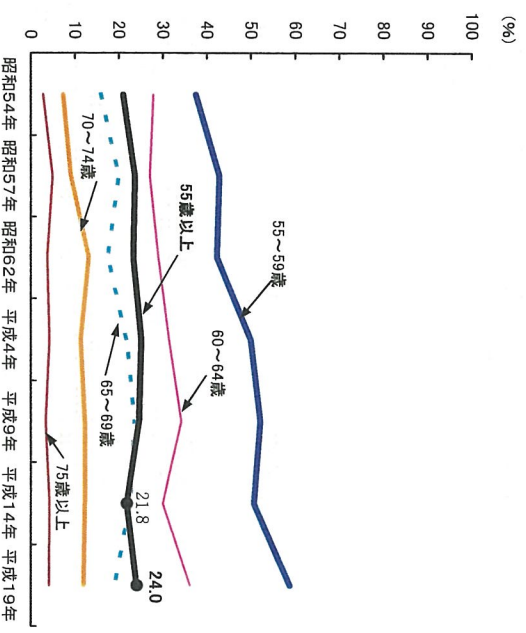


図11 男性若年者の有業率の推移

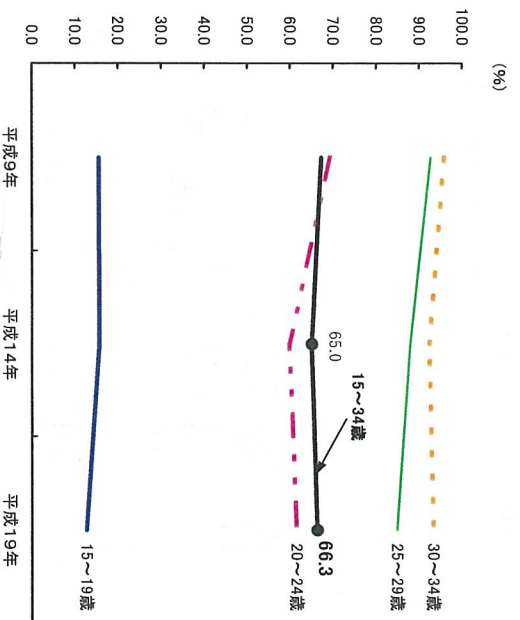


図12 女性若年者の有業率の推移

